

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済
宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

0000 社会福祉法人善興会

1000 社会福祉事業

1100 善興園

1110 法人本部

1120 特別養護老人ホーム花の王善興園

1130 善興園デイサービスセンター

1200 第二善興園

1210 特別養護老人ホーム第二善興園

1220 第二善興園短期入所生活介護

1230 第二善興園デイサービスセンター

1240 ケアプランセンター・ゴクラク

1300 第三善興園

1310 特別養護老人ホーム第三善興園

1320 第三善興園短期入所生活介護

1800 北郷荘

1810 障害者支援施設北郷荘

1850 グループホーム杉の湯荘

拠点区分

サービス区分

サービス区分

サービス区分

拠点区分

サービス区分

サービス区分

サービス区分

サービス区分

拠点区分

サービス区分

サービス区分

拠点区分

サービス区分

サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	468,631,340	0	0	468,631,340
建物	2,159,659,534	0	92,170,570	2,067,488,964
合計	2,628,290,874	0	92,170,570	2,536,120,304

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

北郷荘	土地	35,372,211
	建物	393,578,145
合 計		428,950,356

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金入金	
北郷荘	14,440,000
合 計	14,440,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	5,360,002,019	3,292,513,055	2,067,488,964
小計	5,360,002,019	3,292,513,055	2,067,488,964
その他の固定資産			
建物	194,317,839	75,569,051	118,748,788
構築物	111,008,901	100,702,585	10,306,316
機械及び装置	479,321,944	282,982,305	196,339,639
車輛運搬具	92,052,807	79,875,912	12,176,895
器具及び備品	625,571,979	455,798,301	169,773,678
有形リース資産	3,024,000	3,024,000	0
小計	1,505,297,470	997,952,154	507,345,316
合計	6,865,299,489	4,290,465,209	2,574,834,280

除却 1 円

除却 11 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	211,477,554	0	211,477,554
短期貸付金	343,893	0	343,893
合計	211,821,447	0	211,821,447

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

FFG証券（外国公社債）

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合の注記を記載する。

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針の変更
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
 - (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。
2. 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
 - (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 - (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業	
1100 善興園 拠点区分	
1110 法人本部	サービス区分
1120 特別養護老人ホーム花の王善興園	サービス区分
1130 善興園デイサービスセンター	サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	228,586,000	0	0	228,586,000
建物	10,989,947,326	0	38,958,049	10,950,989,277
合計	11,218,533,326	0	38,958,049	11,179,575,277

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,071,672,845	1,015,641,617	1,056,031,228
小計	2,071,672,845	1,015,641,617	1,056,031,228
その他の固定資産			
建物	10,164,027	8,605,606	1,558,421
構築物	26,000,000	21,883,333	4,116,667
機械及び装置	467,263,520	273,418,678	193,844,842
車輛運搬具	30,609,489	27,194,332	3,415,157
器具及び備品	217,731,418	185,273,448	32,457,970
小計	751,768,454	516,375,397	235,393,057
合計	2,823,441,299	1,532,017,014	1,291,424,285

除却 1 円

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,141,597	0	87,141,597
短期貸付金	0	0	0
合計	87,141,597	0	87,141,597

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）第二善興園拠点区分用）

- 重要な会計方針の変更
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
 - 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
 - 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。
- 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

- 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - 事業区分は社会福祉事業のみである
 - 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 - 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - 拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1000 社会福祉事業
1200 第二善興園 拠点区分
1210 特別養護老人ホーム第二善興園 サービス区分
1220 第二善興園短期入所生活介護 サービス区分
1230 第二善興園デイサービスセンター サービス区分
1240 ケアプランセンター・ゴクラク サービス区分

- 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,411,883	0	0	59,411,883
建物	111,002,158	0	6,950,416	104,051,742
合計	170,414,041	0	6,950,416	163,463,625

- 担保に供している資産
該当なし
- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	486,562,329	389,461,003	97,101,326
小計	486,562,329	389,461,003	97,101,326
その他の固定資産			
建物	4,113,851	3,292,762	821,089
構築物		0	0
機械及び装置		0	0
車輛運搬具	6,174,590	3,338,869	2,835,721
器具及び備品	1,236,941	962,347	274,594
小計	11,525,382	7,593,978	3,931,404
合計	498,087,711	397,054,981	101,032,730

- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,218,009	0	4,218,009
合計	4,218,009	0	4,218,009

- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 重要な後発事象
該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）第三善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針の変更
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
 - (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。
2. 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
 - (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 - (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業	
1300 第三善興園 拠点区分	
1310 特別養護老人ホーム第三善興園	サービス区分
1320 第三善興園短期入所生活介護	サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	75,261,246	0	0	75,261,246
建物	471,789,952	0	23,967,851	471,789,952
合計	547,051,198	0	23,967,851	547,051,198

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,514,331,010	1,066,508,909	447,822,101
小計	1,514,331,010	1,066,508,909	447,822,101
その他の固定資産			
建物	102,531,111	38,542,156	63,988,955
構築物	11,419,256	10,333,581	1,085,675
機械及び装置	12,058,424	9,563,627	2,494,797
車輛運搬具	20,414,214	17,225,146	3,189,068
器具及び備品	295,901,196	173,211,626	122,689,570
有形リース資産	3,024,000	3,024,000	0
ソフトウェア		0	0
小計	445,348,201	251,900,136	193,448,065
合計	1,959,679,211	1,318,409,045	641,270,166

除却 6 円

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,206,007	0	78,206,007
短期貸付金	343,893	0	343,893
合計	78,549,900	0	78,549,900

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）北郷荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業

1800 北郷荘 拠点区分

1810 障害者支援施設北郷荘

1850 グループホーム杉の湯荘

サービス区分

サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	105,372,211	0	0	105,372,211
建物	488,828,563	0	22,294,254	466,534,309
合計	594,200,774	0	22,294,254	571,906,520

5. 担保に供している資産

施設・北郷荘 土地	35,372,211
建物	393,578,145
合計	428,950,356

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金入金	
北郷荘	14,440,000
合計	14,440,000

6. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,287,435,835	820,901,526	466,534,309
小計	1,287,435,835	820,901,526	466,534,309
その他の固定資産		0	
建物	77,508,850	25,128,527	52,380,323
構築物	73,589,645	68,485,671	5,103,974
車両運搬具	34,854,514	32,117,565	2,736,949
器具及び備品	110,702,424	96,350,880	14,351,544
小計	296,655,433	222,082,643	74,572,790
合計	1,584,091,268	1,042,984,169	541,107,099

除却 1 円

除却 4 円

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,911,941	0	41,911,941
合計	41,911,941	0	41,911,941

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし